



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月31日

上場会社名 株式会社 京都銀行
 コード番号 8369 URL <http://www.kyotobank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 高崎 秀夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 人見 浩司
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月7日 特定取引勘定設置の有無 無
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 075-361-2275

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	82,892	△5.9	24,459	△3.5	15,046	0.3
25年3月期第3四半期	88,090	△1.5	25,362	10.9	15,000	13.2

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 92,962百万円 (—%) 25年3月期第3四半期 △4,327百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	39.81	37.19
25年3月期第3四半期	39.69	37.09

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	7,739,379	552,302	7.0
25年3月期	7,626,868	463,074	5.9

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 545,669百万円 25年3月期 457,143百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
26年3月期	—	5.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,000	△3.8	15,900	△9.5	42.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.2「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期3Q	379,203,441 株	25年3月期	379,203,441 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

26年3月期3Q	1,311,567 株	25年3月期	1,309,067 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	377,900,081 株	25年3月期3Q	377,889,651 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

・四半期決算説明資料は四半期決算短信に添付しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
平成25年度第3四半期決算説明資料	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、アベノミクスによる円安・株高を背景に、企業や消費者のマインドが改善し、実体経済回復への波及が期待される中でスタートいたしました。その後は、雇用環境の緩やかな改善や資産効果を背景に、個人消費が底堅く推移するとともに企業の生産活動や輸出も徐々に回復傾向を強め、設備投資も底入れに向かう展開となりました。一方で、円安や中東情勢混迷に伴う輸入物価やエネルギーコストの上昇圧力などの不安材料を抱えつつも、期後半には金融緩和や経済対策による政策効果に底上げされながら、長引くデフレからの脱却を窺う局面に差し掛かり、経済好転の期待とともに期を終えることとなりました。

このような環境の中、当行グループは経営の効率化と業績の向上に努めました結果、当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

損益状況につきましては、経常収益は、役務取引等収益及び貸倒引当金戻入益などのその他経常収益は増加しましたが、資金運用収益及びその他業務収益の減少により前年同期比51億98百万円減少し、828億92百万円となりました。

また、経常費用につきましては、資金調達費用及びその他経常費用の減少を主因として前年同期比42億94百万円減少し、584億33百万円となりました。

以上により、経常利益は前年同期比9億3百万円減少し244億59百万円となりましたが、四半期純利益につきましては平成25年3月に子会社株式を追加取得したことにより、前年同期比45百万円増加し、150億46百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

主要勘定の当第3四半期連結会計期間末残高につきましては、預金・譲渡性預金につきましては、個人預金は堅調に増加しましたが、金融機関預金の減少により、前連結会計年度末比668億円減少し、6兆7,663億円となりました。

次に、貸出金につきましては、住宅ローンを中心に個人向け貸出が堅調に増加しましたことに加え、企業向け貸出も積極的な対応で安定した増加基調を確保しましたことから、前連結会計年度末比115億円増加し、4兆1,319億円となりました。

さらに、有価証券につきましては、金利動向等に注視しつつ、効率的な運用に努めました結果、前連結会計年度末比2,255億円増加し、3兆2,598億円となりました。また、このうち時価会計に伴う評価差額(含み益)は、株式相場の回復などから、前連結会計年度末比1,182億円増加し、3,100億円となっております。

なお、総資産につきましては前連結会計年度末比1,125億円増加し、7兆7,393億円となりました。また、株主資本につきましては、利益剰余金の増加により前連結会計年度末比113億円増加し、3,452億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成26年3月期の連結業績予想につきましては、平成25年11月11日に公表しております連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じるにより算定しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
現金預け金	235,590	124,095
コールローン及び買入手形	130,970	94,602
買現先勘定	1,899	—
買入金銭債権	10,276	11,514
商品有価証券	1,521	200
金銭の信託	1,965	1,503
有価証券	3,034,289	3,259,855
貸出金	4,120,333	4,131,914
外国為替	2,669	4,164
リース債権及びリース投資資産	7,765	8,406
その他資産	24,371	35,551
有形固定資産	79,836	85,373
無形固定資産	1,888	3,115
繰延税金資産	2,288	2,247
支払承諾見返	14,946	16,332
貸倒引当金	△43,745	△39,499
資産の部合計	7,626,868	7,739,379
負債の部		
預金	6,081,070	6,105,038
譲渡性預金	752,196	661,356
コールマネー及び売渡手形	19,343	59,130
売現先勘定	1,899	—
債券貸借取引受入担保金	38,629	58,118
借入金	73,815	74,355
外国為替	205	129
社債	15,000	15,000
新株予約権付社債	29,953	29,953
その他負債	72,056	58,106
退職給付引当金	24,803	24,836
睡眠預金払戻損失引当金	299	299
偶発損失引当金	1,046	1,064
繰延税金負債	38,424	83,285
再評価に係る繰延税金負債	103	70
支払承諾	14,946	16,332
負債の部合計	7,163,793	7,187,077

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
資本金	42,103	42,103
資本剰余金	30,301	30,301
利益剰余金	262,761	274,079
自己株式	△1,199	△1,200
株主資本合計	333,967	345,284
その他有価証券評価差額金	125,358	201,919
繰延ヘッジ損益	△2,368	△1,662
土地再評価差額金	186	128
その他の包括利益累計額合計	123,176	200,385
新株予約権	370	425
少数株主持分	5,560	6,206
純資産の部合計	463,074	552,302
負債及び純資産の部合計	7,626,868	7,739,379

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
経常収益	88,090	82,892
資金運用収益	61,830	59,192
(うち貸出金利息)	43,147	40,733
(うち有価証券利息配当金)	18,098	18,097
役務取引等収益	12,577	13,469
その他業務収益	11,918	7,117
その他経常収益	1,764	3,112
経常費用	62,727	58,433
資金調達費用	5,951	4,928
(うち預金利息)	3,259	2,576
役務取引等費用	4,575	4,640
その他業務費用	4,344	3,805
営業経費	43,486	44,460
その他経常費用	4,369	599
経常利益	25,362	24,459
特別利益	213	44
固定資産処分益	213	44
特別損失	325	237
固定資産処分損	288	237
減損損失	36	—
税金等調整前四半期純利益	25,251	24,266
法人税、住民税及び事業税	8,660	5,757
法人税等調整額	377	2,843
法人税等合計	9,038	8,601
少数株主損益調整前四半期純利益	16,212	15,665
少数株主利益	1,212	618
四半期純利益	15,000	15,046

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	16,212	15,665
その他の包括利益	△20,539	77,297
その他有価証券評価差額金	△20,184	76,591
繰延ヘッジ損益	△355	706
四半期包括利益	△4,327	92,962
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,523	92,313
少数株主に係る四半期包括利益	1,196	648

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成25年度第3四半期決算説明資料

1. 平成25年度第3四半期の業績

(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

平成25年度第3四半期につきましては、預貸金残高は個人預金及び中小企業等貸出金を中心に、引き続き順調に拡大しております。

収益につきましては、実質業務純益は国債等債券売却益の大幅な減少による業務粗利益の減少及び営業店端末の更新等による経費の増加により、前年同期比59億円減少の197億円となりました。なお、国債等債券損益を除いたコア業務純益は前年同期比9億円減少の178億円となっております。

一方、与信関連費用は全体で戻入益となったほか、株式等関係損益につきましても、株式市況の回復に伴い前年同期比で改善しました。

これらの結果、経常利益は前年同期比8億円減少の222億円、四半期純利益は前年同期比5億円減少の143億円となりました。

【単体】

(単位：億円)

	25年度 第3四半期 (9か月間)		24年度 第3四半期 (9か月間)
		前年同期比	
業務粗利益	631	△ 49	680
資金利益	541	△ 15	557
役務取引等利益	59	8	50
その他業務利益	30	△ 42	72
うち国債等債券損益	19	△ 49	69
経費	433	9	423
実質業務純益 ※ ₁	197	△ 59	257
コア業務純益 ※ ₂	178	△ 9	187
一般貸倒引当金繰入額 ①	—	30	△ 30
業務純益	197	△ 89	287
臨時損益	25	80	△ 55
うち不良債権処理額 ②	3	△ 34	37
うち貸倒引当金戻入益 ③	12	12	—
一般貸倒引当金	15	15	—
個別貸倒引当金(△繰入)	△ 2	△ 2	—
うち株式等関係損益	0	22	△ 21
経常利益	222	△ 8	231
特別損益	△ 1	△ 0	△ 1
税引前四半期純利益	221	△ 9	230
法人税等合計	77	△ 4	81
四半期純利益	143	△ 5	148
与信関連費用 ①+②-③	△ 9	△ 16	7

(注) ※₁ 実質業務純益とは、業務粗利益から経費を差し引いたものであります。

※₂ コア業務純益とは、実質業務純益から国債等債券損益(5勘定戻)を除いたものであります。

【連結】

連結四半期純利益	150	0	150
----------	-----	---	-----

(注) 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

2. 主要勘定の状況 【単体】

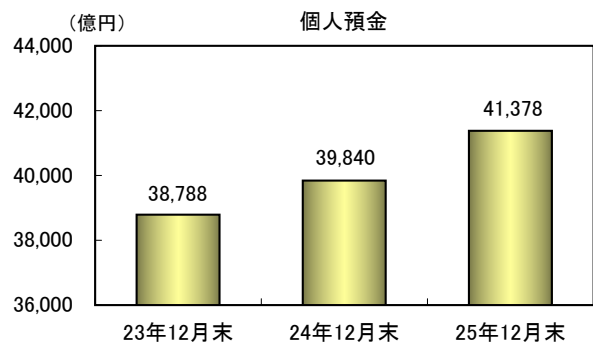
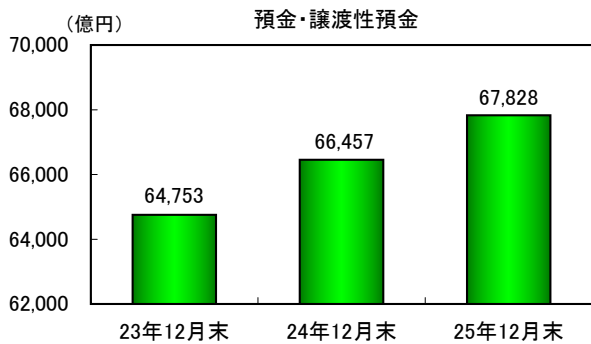
(1) 預金・譲渡性預金

預金・譲渡性預金につきましては、個人預金が24年12月末比1,537億円と引き続き順調に増加しましたことから、24年12月末比1,371億円増加の6兆7,828億円となりました。

(単位：億円)

	25年12月末	24年12月末比		24年12月末	25年9月末
		増減額	増減率		
預金	61,163	2,192	3.7%	58,970	60,837
譲渡性預金	6,665	△821	△10.9%	7,486	7,768
預金・譲渡性預金	67,828	1,371	2.0%	66,457	68,606
個人	41,378	1,537	3.8%	39,840	40,407
その他	26,450	△166	△0.6%	26,616	28,199

(注) その他＝法人＋公金＋金融機関



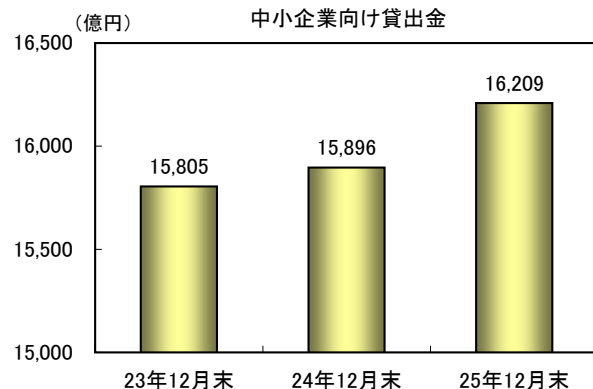
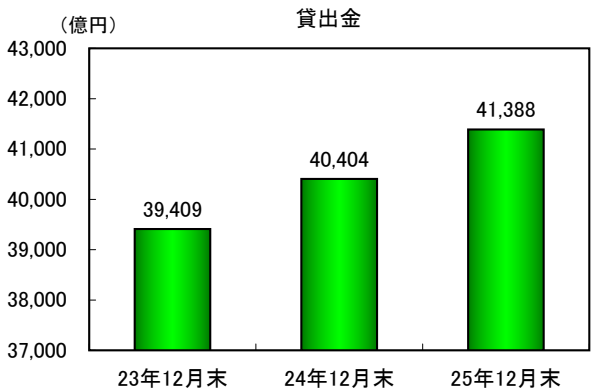
(2) 貸出金

貸出金につきましては、企業向け、個人向けともに積極的に推進しました結果、24年12月末比984億円増加し、4兆1,388億円となりました。

特に、リテールミッション1000運動の推進により、中小企業等貸出金残高は24年12月末比698億円増加の2兆9,547億円、中小企業向け貸出金残高は24年12月末比312億円増加の1兆6,209億円となりました。

(単位：億円)

	25年12月末	24年12月末比		24年12月末	25年9月末
		増減額	増減率		
貸出金	41,388	984	2.4%	40,404	41,539
中小企業等貸出金	29,547	698	2.4%	28,848	29,496
うち中小企業向け貸出金	16,209	312	1.9%	15,896	16,257
住宅ローン	14,442	425	3.0%	14,017	14,309



(3) 有価証券

有価証券につきましては、金利動向等に注視しつつ、効率的な運用に努めました結果、評価差額を除いたベースの残高は2兆9,471億円となりました。

(単位：億円)

	25年12月末	24年12月末比		24年12月末	25年9月末
		増減額	増減率		
有価証券	32,569	3,071	10.4%	29,498	31,443
債券	28,022	1,352	5.0%	26,669	27,510
株式	4,547	1,718	60.7%	2,828	3,932
(うち評価差額)	3,098	1,858	150.0%	1,239	2,478
評価差額除く有価証券	29,471	1,212	4.2%	28,258	28,964

(4) 個人預り資産等

投資信託の期中販売額につきましては、積極的な販売活動の結果、前年同期比132億円増加の534億円となりました。また、保険の期中販売額につきましては、一時払の個人年金保険及び終身保険の合計で前年同期水準の284億円となったほか、平準払保険の販売件数は、5,661件となっております。

〈期中販売額〉

(単位：億円)

	25年度 第3四半期 (9か月間)	前年同期比	24年度 第3四半期 (9か月間)
保険	284	6	277

(注) 保険は、一時払の個人年金保険および終身保険の販売額合計を記載。

(参考)

(単位：件)

保険販売件数	10,835	4,654	6,181
うち平準払保険	5,661	4,743	918

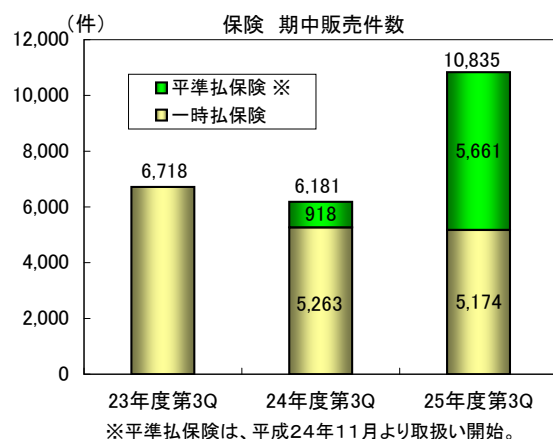
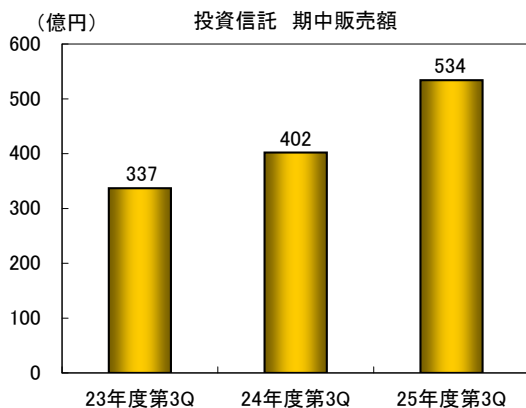
(注) 保険販売件数には、第3分野保険を含む。
なお、平準払保険は、平成24年11月より取扱い開始。

〈残高〉

(単位：億円)

	25年12月末	24年12月末比		24年12月末	25年9月末
		増減額	増減率		
個人預り資産	3,921	△400		4,321	4,258
投資信託	1,939	79		1,860	1,956
外貨預金	221	△263		484	453
国債等	1,760	△216		1,976	1,848

(注) 外貨預金は、外貨定期預金残高を記載。



3. 健全性の状況

(1) 自己資本比率（国内基準）

25年12月末の自己資本比率(国内基準)は、連結で13.43%、単体で12.95%となりました。また、Tier I 比率につきましては、連結で12.01%、単体で11.59%となりました。

(単位：億円)

	25年12月末		25年9月末	
	連結	単体	連結	単体
自己資本比率	13.43 %	12.95 %	13.43 %	12.96 %
うちTier I 比率	12.01 %	11.59 %	11.99 %	11.58 %
自己資本額	3,828	3,671	3,783	3,630
うちTier I	3,423	3,284	3,378	3,244
リスク・アセット等	28,491	28,328	28,167	28,012
総所要自己資本額(注)	1,139	1,133	1,126	1,120

(注) 総所要自己資本額は、リスク・アセット等に4%を乗じた額であります。

(2) 時価のある有価証券の評価差額（含み益） 【単体】

25年12月末の時価のある有価証券の評価差額(含み益)は3,098億円となり、高水準を維持しております。

(単位：億円)

	25年12月末				24年12月末				25年9月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	32,502	3,098	3,117	18	29,449	1,239	1,407	168	31,371	2,478	2,518	39
株式	4,488	2,718	2,725	6	2,790	1,053	1,148	94	3,868	2,109	2,141	31
債券	25,319	236	244	7	24,432	200	219	19	25,075	257	261	4
その他	2,694	142	147	5	2,226	△ 15	39	54	2,426	111	115	3

(注) 1. 満期保有目的の債券、時価のある子会社・関連会社株式は該当ありません。
2. 変動利付国債は市場価格により時価評価しております。

(3) 不良債権の状況 【単体】

25年12月末の金融再生法開示債権残高につきましては、1,287億円となりました。
また、部分直接償却を実施した場合の開示債権残高は1,187億円、開示債権比率は
24年12月末比0.50%低下し、2.84%となりました。

金融再生法開示債権の推移

(単位：億円)

	25年12月末		24年12月末	25年9月末
		24年12月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	161	△ 36	197	156
危険債権	1,115	△ 27	1,143	1,141
要管理債権	10	△ 125	135	11
開示債権合計	1,287	△ 189	1,477	1,308
開示債権比率	3.08%	△ 0.53%	3.61%	3.12%
<部分直接償却後> 開示債権合計	1,187	△ 172	1,360	1,213
開示債権比率	2.84%	△ 0.50%	3.34%	2.90%

- (注) 1. 上記の平成25年12月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類しております。
2. 平成25年12月末の各カテゴリーの金額は、当行の定める格付・自己査定基準に基づき、同9月末から12月末までに倒産、不渡り等の客観的な事実及び行内格付の変更等を反映させた同12月末時点での各残高を記載しております。
3. 債務者区分との関係
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (実質破綻先、破綻先の債権)
危険債権 (破綻懸念先の債権)
要管理債権 (要注意先のうち、元金または利息の支払いが3か月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

<参考> 信用保証協会による保証付債権を控除した場合

(単位：億円)

	25年12月末		24年12月末	25年9月末
		24年12月末比		
<部分直接償却後> 開示債権合計	668	△ 141	810	681
開示債権比率 (※)	1.60%	△ 0.39%	1.99%	1.62%

(※) 開示債権比率 = (開示債権合計 - 部分直接償却額 - 信用保証協会保証付債権) ÷ (総与信 - 部分直接償却額)